

労働保険番号	府県		所掌		管轄		基幹番号				枝番号		出向者の有無		事業の名称		電話	具体的な業務又は作業の内容					
	1	1	1	0	1	2	3	4	2	1	4	0	0	0	0	P・R・Oコンサルティング株式会社		048-600-0000	和菓子卸売業・小売業				
															事業の所在地		郵便番号	330		-	0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-1	

月	(1) 常用労働者		(2) 役員で労働者扱いの人		(3) 臨時労働者		(4) 合計 (1)+(2)+(3))		(5) 常用労働者、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人(日雇労働者除く)に支払った賃金を含む		(6) 役員で雇用保険の資格のある人(実質的な役員報酬分を除く)		(7) 合計 (5)+(6)			
	令和3年4月	12	3,044,281	1	400,000	2	190,400	15	3,634,681	12	3,044,281	1	400,000	13	3,444,281	
5月	12	2,795,370	1	400,000	2	231,400	15	3,426,770	12	2,795,370	1	400,000	13	3,195,370		
6月	12	2,978,421	1	400,000	2	211,820	15	3,590,241	12	2,978,421	1	400,000	13	3,378,421		
7月	12	3,042,357	1	400,000	2	222,500	15	3,664,857	12	3,042,357	1	400,000	13	3,442,357		
8月	12	2,924,754	1	400,000	2	210,940	15	3,534,794	12	2,924,754	1	400,000	13	3,324,754		
9月	12	3,084,440	1	400,000	2	229,620	15	3,714,060	12	3,084,440	1	400,000	13	3,484,440		
10月	12	3,248,970	1	400,000	2	223,720	15	3,872,690	12	3,248,970	1	400,000	13	3,648,970		
11月	12	3,100,680	1	400,000	2	217,160	15	3,717,840	12	3,100,680	1	400,000	13	3,500,680		
12月	12	3,073,406	1	400,000	2	204,700	15	3,678,106	12	3,073,406	1	400,000	13	3,473,406		
令和4年1月	12	3,138,893	1	400,000	2	236,740	15	3,775,633	12	3,138,893	1	400,000	13	3,538,893		
2月	12	3,136,679	1	400,000	2	208,260	15	3,744,939	12	3,136,679	1	400,000	13	3,536,679		
3月	12	3,071,542	1	400,000	2	227,740	15	3,699,282	12	3,071,542	1	400,000	13	3,471,542		
令和3年7月									5,205,100						5,205,100	
令和3年12月									7,506,200						7,506,200	
令和4年1月																
合計	144	49,351,093	12	4,800,000	24	2,614,100	9	180	56,765,193	144	49,351,093	12	4,800,000	156	54,151,093	

※A 次のBの事業以外の場合、各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し(9)の合計人数を12で除き小数点を以下切り捨てた月平均人数を記入してください。

※B 船きよ、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物取扱の事業において、令和3年度中の1日平均使用労働者数を記入してください。

備考	氏名		役員で労働者扱いの詳細		雇用保険の資格	
	(9)の合計人数	180	÷12=	15	人	有・無

常時使用労働者数(労災保険対象者数)

申告書④欄に転記

労災保険対象者数	(11)の合計人数	156	÷12=	13	人
----------	-----------	-----	------	----	---

労災保険対象者数	(10)の合計額の千円未満を切り捨てた額	56,765	申告書⑧欄(ロ)へ転記
雇用保険対象者数	(12)の合計額の千円未満を切り捨てた額	54,151	申告書⑧欄(ハ)へ転記
一般拠出金	(10)の合計額の千円未満を切り捨てた額	56,765	申告書⑧欄(ヘ)へ転記

雇用保険被保険者数

《 概算保険料(雇用保険分)算定に係る留意事項 》

令和4年度においては、年度途中で雇用保険率を変更される予定であることから、左記の雇用保険率の適用期間ごとに各欄を記入してください。

※1 ④欄の(イ)、(ロ)については、①欄の適用期間中に使用する予定の労働者に係る賃金総額の見込額(千円未満の端数が生じる場合は、その端数について、切り捨ててください)。ただし、令和4年度の賃金総額の見込額が、前年度の賃金総額と比べて、2分の1以上2倍以下の額となる場合には、前年度の賃金総額の2分の1の額(その額に千円未満の端数が生じる場合は、その端数について、(イ)は切り上げ、(ロ)は切り捨ててください)をそれぞれ記入してください。

※2 ④欄の(ロ)、(三)については、①欄の適用期間中の雇用保険率を記入してください。

※3 ④欄の(イ)、(ハ)については、①欄の適用期間中の雇用保険率が生じた場合であってもその端数は切り捨てず、(イ)+(ハ)については、1円未満の端数が生じた場合にはその端数を切り捨ててください。

※4 令和4年度の雇用保険率及びその適用期間については、関係法律の改正法案が国会で成立すれば、年度更新申告書に同封する資料に記載されている雇用保険率表のとおり改正される予定です。

※ 取 扱 庁 名

30841	〇〇労働局	※ 取扱庁番号 XXXXXXXXX	徴収協定 区間料収入及び 報酬金収入	労働保険 特別会計	0847	厚生労働省 所管	6118	※ 令和	4	年度
-------	-------	----------------------	--------------------------	--------------	------	-------------	------	------	---	----

翌年度5月1日以降 現年度繰入組入

労働 保険 番号	都道府県	所管	管轄	品	幹	番	号	枝	番	号	※CD	※証券受領						
1	1	1	0	1	2	3	4	2	1	4	-	0	0	0	項①		全	部

※ 会計年度(元号:令和は9)
9 - 4 項②

※ 徴収年度
(元号:平成は7、令和は9)
9 - 4 項③

※ 収納年月日(元号:令和は9)
元号 - 年 - 月 - 日 項④

※ 収納区分 ※ 収納機関 ※ 徴収区分 ※ 徴収データ指示コード
6 2 項⑤ 項⑥ 項⑦ 項⑧ 項⑨ 項⑩

※ 区内証券受領
円

納付の目的

1. 令和

4 年度
賦課
(返戻可能)

2. 令和

3 年度
補正

(住所) 〒 330 - 0854

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-1-1

(氏名)

P・R・Oコンサルタンツ株式会社

殿

納付の場所

日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

種別

32701

※修正項目番号

※入力徴定コード

継続事業
(一括有期事業を含む。)

年 月 日

あて先 〒

①労働保険番号

都道府県

所管轄

基幹番号

枝番号

管轄(2)

保険関係等

業種

産業分類

(2)増加年月日(元号:令和は9)

(3)事業廃止等年月日(元号:令和は9)

※事業廃止等理由

(4)常時使用労働者数

(5)雇用保険被保険者数

労働局

労働保険特別会計歳入徴収管股

確定保険料算定内訳

(7)区分

算定期間

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(8)保険料・拠出金算定基礎額

(9)保険料・拠出金率

(10)確定保険料・一般拠出金額((8)×(9))

概算・算増・算加内概算

(11)区分

算定期間

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(12)保険料算定基礎額の見込額

(13)保険料率

(14)概算・増加概算保険料額((12)×(13))

(15)事業主の郵便番号(変更のある場合記入)

(16)事業主の電話番号(変更のある場合記入)

(17)延納の申請納付回数

(18)申告済概算保険料額

(19)申告済概算保険料額

(20)充当額

(21)増加概算保険料額

(22)期別納付額

(23)保険関係成立年月日

(24)事業廃止等理由

(26)加入している労働保険

(27)特掲事業

(28)事業

(29)郵便番号

電話番号

(イ)住所

(ロ)名称

(ハ)氏名

網掛の部分は入力の必要はありませんが、申請時には忘れずにご記入ください。

(社会保険労務士の方へ)

『社会保険労務士記載欄』を忘れずにご記入ください。

【元請工事一覧】

事業の種類：35or38

消費税10%

	工事名	工事期間	賃金	請求金額 (税込み)	請求金額 (税抜)	事業の 種類
1	〇〇ハイツ新築工事	H29.4.1～R3.9.30		¥ 110,000,000		35
2	× × 邸内装工事	R3.4.1～R4.5.31		¥ 7,200,000		38
3	× × 新築工事	R3.4.1～R3.9.30			¥ 50,000,104	35
4	△△邸内装工事（他 1 0 件）	R3.4.1～R4.331			¥ 22,000,700	38
5	△△邸増築工事（他 8 件）	R3.4.1～R4.3.31			¥ 35,009,310	35

労働保険 一括有期事業報告書 (建設の事業)

提出用

労働保険番号		府 県	所 掌	基 幹 番 号				枝 番 号					
		1	1	1	0	1	6	0	0	1	0	0	0
事業の名称		事業場の所在地		事業の期間				① 請 負 金 額 の 内 訳				② 労 務 費 率	③ 賃 金 総 額
〇〇ハイツ新築工事		さいたま市桜木町		29 年 4 月 1 日から 3 年 9 月 30 日まで				請負代金の額 円	請負代金に 加算する額 円	請負代金から 控除する額 円	請負金額	23	23,000,000
××新築工事		栃木県栃木市		3 年 4 月 1 日から 3 年 9 月 30 日まで				50,000,104			50,000,104	23	11,500,023
△△邸増築工事(他8件)		新潟県(他8件)		3 年 4 月 1 日から 4 年 3 月 31 日まで				35,009,310			35,009,310	23	8,052,141
				年 月 日から 年 月 日まで									
				年 月 日から 年 月 日まで									
事業の種類		35 建築事業(既設建築物設備工事業を除く)		計				185,009,414			185,009,414		42,552,164

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

4 年 7 月 10 日 郵便番号() 電話番号()

住 所

事業主

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

氏 名

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

〔注意〕

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

作成年月日・ 提出代理者・ 事務代理者の表示	氏 名	電話番号
社会保険 労務士 記載欄		

提出用

労働保険番号		府 県		所 掌		管 轄		基 幹 番 号				枝 番 号				2枚のうち				2枚目	
		1	1	1	1	0	1	6	0	0	1	0	1	0	0	0					
事業の名称		事業場の所在地				事業の期間				① 請 負 金 額 の 内 訳				② 労 務 比 率		③ 賃 金 総 額					
△△邸内装工事(他10件)		さいたま市北区(他10件)				3年4月1日から 4年3月31日まで				請負代金の額 円		請負代金に 加算する額 円		請負代金から 控除する額 円		請負金額		円			
						年 月 日から 年 月 日まで				22,000,700						22,000,700		5,060,161			
						年 月 日から 年 月 日まで															
						年 月 日から 年 月 日まで															
						年 月 日から 年 月 日まで															
						年 月 日から 年 月 日まで															
						年 月 日から 年 月 日まで															
						年 月 日から 年 月 日まで															
						年 月 日から 年 月 日まで															
						年 月 日から 年 月 日まで															
						年 月 日から 年 月 日まで															
事業の種類		38 既設建築物設備工事事業				計				22,000,700						22,000,700		5,060,161			

メリット増減率を入力してください。

労働保険等

事業主控

注

- 1 事業報告書(様式第7号(甲))に記入した事業(工事)を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
- 2 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
- 3 一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。
- 4 一般拠出金は事業(工事)開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業(工事)を徴収対象とする。

郵便番号(-)
電話番号(- -)

住 所

事業主 氏 名

社会 保 険 労 務 士 記 載 欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

別添様式

労働保険等
年度一括有期事業総括表（建設の事業）

提出用

労働保険番号		府 県	所 掌	管 轄		基 幹 番 号					枝 番 号			一括有期事業報告書 2 枚添付	
		1	1	1	0	1	6	0	0	1	0	1	0	0	0
業種番号	事業の種類	事業開始時期	請 負 金 額	労務費率	賃 金 総 額	保険料率		保 険 料 額							
						基準料率	引上料率								
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成27年3月31日以前のもの	円	18	千円	1000分の89	1000分の	円							
		平成30年3月31日以前のもの		19		79									
		平成30年4月1日以降のもの			62										
32	道 路 新 設 事 業	平成27年3月31日以前のもの		20		16									
		平成30年3月31日以前のもの			11										
		平成30年4月1日以降のもの		19											
33	舗 装 工 事 業	平成27年3月31日以前のもの		18		10									
		平成30年3月31日以前のもの			9										
		平成30年4月1日以降のもの		17											
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日以前のもの		23		17									
		平成30年3月31日以前のもの		25		9.5									
		平成30年4月1日以降のもの		24		9									
35	建 築 事 業	平成27年3月31日以前のもの		21		13									
		平成30年3月31日以前のもの	100,000,000	23	23,000	11		253,000							
		平成30年4月1日以降のもの	85,009,414		19,552	9.5		185,744							
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日以前のもの		22		15									
		平成30年3月31日以前のもの		23		12		60,720							
		平成30年4月1日以降のもの	22,000,700		5,060										
36	機械装置の組立て又は据付けの事業	平成27年3月31日以前のもの		38		7.5									
		平成30年3月31日以前のもの		40		6.5									
		平成30年4月1日以降のもの		38											
		平成27年3月31日以前のもの		21		7.5									
		平成30年3月31日以前のもの		22		6.5									
		平成30年4月1日以降のもの		21											
37	その他の建設事業	平成27年3月31日以前のもの		23		19									
		平成30年3月31日以前のもの		24		17									
		平成30年4月1日以降のもの			15										
		平成19年3月31日以前のもの		①											
合 計			207,010,114		47,612			499,464							
					② (①を除いた合計)	③ 一般拠出金率		一般拠出金額 (②×③)							
					47,612 千円	1000分の0.02		952 円							

注
事業報告書（様式第7号（甲））に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。
一般拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号()
電話番号()

4 年 7 月 10 日

住 所

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主
氏 名

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

種別

※修正項目番号

※入力徴定コード

継続事業
(一括有期事業を含む。)

32701

(項1)

年 月 日

①労働保険番号

都道府県

所管轄

基幹番号

枝番号

11101

600101

000

(項2)

管轄(2)

保険関係等

業種

産業分類

あて先〒

(2)増加年月日(元号:令和は9)

(3)事業廃止等年月日(元号:令和は9)

※事業廃止等理由

元号

年

月

日

元号

年

月

日

(項5)

(4)常時使用労働者数

(5)雇用保険被保険者数

人

(項6)

人

(項7)

(項9)

(項10)

労働局
労働保険特別会計歳入徴収管股

確定保険料算定内訳

(7)区分

算定期間 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(8)保険料・拠出金算定基礎額

(9)保険料・拠出金率

(10)確定保険料・一般拠出金額((8)×(9))

労働保険料

(イ)

(項11)

(イ)

1000分の

(イ)

(項12)

労災保険分

(ロ)

(項13)

(ロ)

1000分の

(ロ)

(項14)

雇用保険分

(ホ)

(項18)

(ホ)

1000分の

(ホ)

(項19)

一般拠出金

(ヘ)

(項35)

(ヘ)

1000分の

(ヘ)

(項36)

(注1)

47612千円

0.02

952円

概算・算増・算加内概算

(11)区分

算定期間 令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(12)保険料算定基礎額の見込額

(13)保険料率

(14)概算・増加概算保険料額((12)×(13))

労働保険料

(イ)

(項20)

(イ)

1000分の

(イ)

(項21)

労災保険分

(ロ)

(項22)

(ロ)

1000分の

(ロ)

(項23)

雇用保険分

(ホ)

(項26)

(ホ)

1000分の

(ホ)

(項27)

(15)事業主の郵便番号(変更のある場合記入)

(16)事業主の電話番号(変更のある場合記入)

(17)延納の申請納付回数

3

(項30)

※検算有無区分

※算調対象区分

※データ指示コード

※再入力区分

※修正項目

(18)申告済概算保険料額

400000円

(19)申告済概算保険料額

円

(20)充当額

円

不足額

99464円

充当意思

(21)増加概算保険料額

円

差引額

(ロ)

(18)-(10)の(イ)

(項38)

(31)法人番号

(項39)

還付額

円

(項37)

(22)期別納付額

第1期(初期又は)

(イ)概算保険料額

((14)の(イ)÷(17)+次期以降の円未満端数)

166,488円

(ロ)労働保険料充当額

((20)の(イ))

円

(ハ)不足額

((20)の(ハ))

99,464円

(ニ)今期労働保険料

((イ)-(ロ)又は(イ)+(ハ))

265,952円

(ホ)一般拠出金

充当額((20)の(イ))

円

(ヘ)一般拠出金額

((10)の(ヘ)-(ホ))(注2)

952円

(ト)今期納付額

((ニ)+(ヘ))

266,904円

第2期

(チ)概算保険料額

((14)の(イ)÷(17))

166,488円

(リ)労働保険料充当額

((20)の(イ)-(22)の(ロ))

円

(ヌ)第2期納付額

((チ)-(リ))

166,488円

(25)事業又は作業の種類

建設事業

(23)保険関係

成立年月日

第3期

(ル)概算保険料額

((14)の(イ)÷(17))

166,488円

(ヲ)労働保険料充当額

((20)の(イ)-(22)の(ロ)-(22)の(リ))

円

(ワ)第3期納付額

((ル)-(ヲ))

166,488円

(24)事業廃止等理由

(26)加入している労働保険

(イ)労災保険

(ロ)雇用保険

(27)特掲事業

(29)郵便番号

電話番号

(イ)住所

(法人の時は主たる事務所の所在地)

(ロ)名称

(ハ)氏名

(法人のときは代表者の氏名)

(28)事業

(イ)所在地

(ロ)名称

網掛の部分は入力の必要はありませんが、申請時には忘れずにご記入ください。

(社会保険労務士の方へ)

『社会保険労務士記載欄』を忘れずにご記入ください。